

数値目標一覧(おおさか男女共同参画プラン(2021~2025)より)

※目標指標: 施策として達成をめざす。
 ※参考指標: 男女共同参画社会の形成の状況として把握し、公表する。

重点目標		目標値(R7年度)	現状値(年度)	備考
1 実男 現女 に共 同に 参 画 した 画 意 社 会 改 革	目標指標			
	「男は仕事、女は家庭」という考え方に同感しない府民の割合	80%	64.8%(R元年)	府民意識調査 (前回調査からの伸び率1.21+α)
	男性の育児休業取得者の割合	11%	3.6% (平成30年度) ※市町村ニース調査による 参考数値	雇用均等基本調査 全国平均:6.16% (平成30年度)
	6歳未満の子どもを持つ夫の育児・家事関連時間	120分	102分/日 (令和3)	社会生活基本調査 全国平均:114分/日 (令和3年)
	女性活躍推進法に基づく推進計画の策定市町村数	全市町村	37市町村 (R4年度)	
	ドーンセンターの認知度	40%	34.3%(R元年)	府民意識調査 (前回調査からの伸び率1.01+α)
	参考指標			
	男女の地位の平等感		19.4%(R元年)	府民意識調査
	「男女共同参画社会」という用語の認知度		64.5%(R元年)	府民意識調査
	小中学校及び府立学校における男女平等教育指導事例集の活用率		小学校:63.5% 中学校:57.2% (R3年度)	
	男性相談の実施市町村数		9市(R4年度)	
	大阪で働く外国人数		111,862人(R3年)	厚生労働省「外国人雇用状況」の 届出状況
	2 方 針 の 立 案 ・ 決 定 過 程 へ の 女 性 の 参 画 拡 大	目標指標		
審議会等委員における女性委員の登用率		40%以上60%以下	28.1%(R4年)	地方公共団体における男女共同 参画社会の形成又は女性に関す る施策の推進状況 (令和4年度)
大阪府(知事部局等)職員の課長級以上に占める女性職員の割合		20%以上(R7年度)	12.7%(R4年)	特定事業主行動計画
大阪府(公立学校)教職員の教頭以上に占める女性教員の割合		令和3年3月策定の 行動計画における目 標値	23.0%(R4年)	特定事業主行動計画
管理的職業従事者※に占める女性の割合		16%	11.4%(H27年)	国勢調査
女性消防団員数の割合		全国の消防団員数 に占める女性消防 団員数の割合と同 等	2.7%(R4年) (全国:3.5%)	
参考指標				
ドーンセンター情報ライブラリーにおける人材情報データベースの 年間新規登録者数			46件(R4年度)	
大阪府(知事部局等)職員の主査級以上に占める女性職員の割合			26.4%(R4年)	特定事業主行動計画
大阪府(警察本部)警察官の定員に占める女性警察官の割合			11.3%(R4年)	特定事業主行動計画
自治会長に占める女性の割合			15.7%(R4年)	地方公共団体における男女共同 参画社会の形成又は女性に関す る施策の推進状況 (令和4年)
府内大学の理学分野、工学分野の女性割合		理学分野:22.2% 工学分野:13.9% (R3年度)	大阪の学校統計	
地方議会における女性議員の割合		府議会:6.9%(全国:11.6%) 市議会:22.1%(全国:16.8%) 町村議会:27.7%(全 国:11.3%) (R2年)	地方公共団体の議会の議員及び 長の所属等派別人員調査	

目標指標					
3 職業生活の充実とワーク・ライフ・バランスの推進	「以前と比べて、社会で女性が活躍しやすくなっている」と思う府民の割合	85%	77.2%(R元年)	府民意識調査 (前回調査からの伸び率+α)	
	女性の就業率	全国平均を上回る	年平均51.1%(R3年) (全国平均52.2%)	労働力調査	
	男性の育児休業取得者の割合(再掲)	11%	3.6% (H30年度) ※市町村ニーズ調査による 参考数値	雇用均等基本調査 全国平均:6.16% (平成30年度)	
	6歳未満の子どもを持つ夫の育児・家事関連時間(再掲)	120分	102分/日 (令和3年度)	社会生活基本調査 全国平均:114分/日 (令和3年) (目標値:H23→H28の増加分30分を加味)	
	「男女いきいき・元気宣言」事業者制度への登録企業数	840社	651社(R3年度)	目標値:R2年度見込み560社+55社×5年(過去5年の年平均増加数)	
	参考指標				
	女性の正規職員・従業員の割合		年平均43.3%(R3年)	労働力調査 全国平均:46.4% (R3年)	
	企業における男性と女性の所定内給与額の格差(男性=100)		75.2% (R3年)	賃金構造基本調査	
	職場における男女の平等感		22.7%(R元年)	府民意識調査	
	週労働時間60時間以上の雇用者の割合		男性:8.6% 女性:2.1% (R3年)	労働力調査(年平均)	
保育所等利用待機児童数		121人(R4.4.1)			
認定こども園の数		783(R4.4.1)			
地域子育て支援拠点事業の実施か所数		466か所 (R4.3.31)			
目標指標					
4 多様な立場の人々が安心して暮らせる環境の整備	配偶者、パートナー間における次の行為を暴力として認識する府民の割合 ①「平手で打つ」 ②「友達や身内とのメールをチェックしたり、付き合いを制限したりする」 ③「自由にお金を使わせない、生活費を渡さない、借金を強要する」	①90% ②80% ③90%	①77.8% ②63.8% ③81.8% (R元年)	府民意識調査 (前回調査からの伸び率+α)	
	DV被害を相談しなかった人の割合	30%以下	42.7%(R元年)	府民意識調査 (前回調査からの伸び率+α)	
	配偶者暴力相談支援センターの認知度	25%	20%(R元年)	府民意識調査 (前回調査からの伸び率+α)	
	市町村における配偶者暴力相談支援センター数	10力所(R2年度)	6力所(R3年度)		
	女性の就業率(再掲)	全国平均を上回る	年平均51.2%(R2年) (全国平均51.8%)	労働力調査	
	ひとり親家庭の親等に対する就業支援講習会受講者の就業率	9割以上(R6年)	91.9%(R3年度)	ひとり親家庭等自立促進計画	
	乳がん検診受診率	45%(R5年)	41.9%(R元年)	大阪府がん対策推進計画	
	子宮がん検診受診率	45%(R5年)	39.8%(R元年)	大阪府がん対策推進計画	
	自殺死亡者数	府内の自殺者数の減少傾向の維持	1,409人(R2年)	大阪府自殺対策基本方針	
	参考指標				
	配偶者暴力相談支援センターにおけるDV相談件数		6,978件(R3年度)		
	性犯罪の発生状況		強制性交等213件 強制わいせつ627件 (R4年)		
	ストーカー相談件数		1,037件(R4年)		
	大阪府における児童虐待対応件数		14,212件(R3年度)		
	ひとり親等の就業機会創出のための支援実施市町数		10市町(R3年度)	ひとり親家庭等自立促進計画	
障がい者実雇用率		2.25%(R4年) (全国:2.25%)	障害者雇用状況の集計結果		
妊娠11週以下での妊娠の届出率		96%(R2年度)			
健康寿命(日常生活に制限のない期間)の平均		男性:71.88年/女性:74.78年 (R元年)			

※管理的職業従事者とは、国勢調査における雇用者(役員除く)のうち「管理的職業従事者」に占める女性の割合とする。